

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	女性による地域防災活動支援事業費補助金		部課コード	1902	予算事業科目	010901010234	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	消防局	部長名(2次評価者)	山中 次男		個別事務	一部	010901010234	-		
	担当部署	予防課	所属長名(1次評価者)	徳久 浩司			-				
	電話番号	871-7504	E-mail	kc-190500@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	災害に強いまちづくりを進めるため、自然の循環作用にも配慮しながら、都市防災構造化を推進するとともに、市民と行政とが一体となった防災対策、応急活動を行う自主防災組織の育成・強化、災害に強い人材育成などに取り組みます。
款	09 消防費	政策	01 災害に強いまちづくり		
項	01 消防費	施策	03 消防体制の強化		
目	01 常備消防費	区分	01 防災啓発の推進		

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等	女性による地域防災活動支援事業費補助金交付要綱（女性防火クラブ活動支援事業）	
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	市民の防火・防災意識の啓発、高揚を図るため。	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	女性(婦人)防火クラブ		
意図	どのような状態にしていけるのか	高知市消防局管内住民及び家庭を中心とした地域全般にわたる、防火防災体制の強化とクラブの増加を目的とする。		
手段	事業実施体制等	新規女性防火クラブへの法被購入	事業開始年度	平成20年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	火災予防広報活動・消防本部事業の参加・地域合同防災訓練・地域年末警戒		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	2団体以上の結成	事業費を決算するのに2団体が最適である	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	2団体以上の結成	目標		100%	100%		
			実績		100%(2件/2件)			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)			400	400	21年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)			400		
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	0	1,500		係長 0.1人役 課長補佐 0.05人役 課長 0.05人役 合計 0.2人役	
		正規職員	(千円)			1,500		
			その他 (千円)					
			人役数 (人)			0.20		
		正規職員	(人)			0.20		
			その他 (人)					
総コスト= ① + ② (千円)		0	0	1,900				
市民1人当たりコスト (円)		0	0	6	総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●女性防火クラブの結成に際して、その制服に当たる法被を作ることで女性防火クラブ活動支援事業（婦人防火クラブ加入促進経費）が成り立っている。このことから、毎年1団体から2団体のクラブを作っていくことを考えた場合、無理があることは確かで、どこかで事業内容を震災対策関係に方向転換し、南海地震に備え、婦人防火クラブの資機材を充実・強化するために必要な経費（事業枠としては先の婦人防火クラブ加入促進経費と同じ枠）とすることが適切であると考えます。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 8 月 18 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	女性防火クラブの結成については、地域の消防団とも密接に絡み、地域防災力の向上に繋がる重要な位置付けとなっている。 事業の実施についてクラブの結成については、消防側からの要請に応えた一部の団体であるため、声かけを行わない限り加入促進は見込めない。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	4.0	補助金の目的にある、地域防災力を高め、もって地域の実態に応じた防災体制の充実・強化と、防火思想の普及を意図したクラブ結成は2団体結成されており、十分達成している。 新規クラブの活動については、十分説明されており、これから徐々に指導してゆく必要がある。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	事業については、地域に根ざした活動が重要であることから、アウトソーシングはそぐわない。 事業そのものが100%補助対象であり、現状のままで望ましい。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	3.0	事業の受益者にあたる新規女性防火クラブには、制服に該当する法被を作ることでこの事業が成り立っている。そのため、年度内に2団体を超える結成があった場合、法被の枚数が制限されるおそれがある。現状では昨年と今年度共に2団体のため問題ないが、今後はそのあたりを考慮して運営する必要がある。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 3 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--